

“アジアの経済的挑戦と政策選択”

於：オーストラリア国立大学 モロングロシアター

2013年11月6日（水）

開会の辞

ピーター・ドライスデール：国際経済交流財団（JEF）とオーストラリア国立大学（ANU）アジア太平洋カレッジ クロフォード公共政策大学院 東アジア経済研究所共催の公開フォーラムへの参加を歓迎する。アジア地域の著名なエコノミスト、アナリストを招いて「アジアの経済的挑戦と政策選択」について討議していきたい。まずは JEF の日下一正会長を紹介する。日本の官僚として 30 年以上にわたる優れたキャリアを持ち、貿易問題やエネルギー課題に携わり、アジア諸国内により緊密な経済協力関係を育むため、アジアの政策当局者と地域の政策作りに関わってこられた。特にオーストラリアとは APEC を含め、深く関わっておられる。1989 年の APEC 初回会合がキャンベラで開催されたのはちょうど 24 年前の今日であったが、この APEC プロセスに参加したオーストラリア政府や他の政府とのプロセスに日下会長は深く関わっていた。

日下一正：本日の公開フォーラムへの参加を歓迎する。開催にあたっては ANU から多大なる支援を頂戴した。最初の会合は 1993 年の下田での会議に遡り、現在のように貿易問題と課題について協議するようになったのは 2003 年のシンガポール会合からで、今回で 12 回目となる。この会合は ERIA、ASEAN の事務局を含む 13 メンバーで構成されており、国際機関を除いた各メンバーが順番にホストを務めるという形態をとってきている。今回の会合はこれらの各メンバーによる開催が一巡する記念すべき会合である。キャンベラはちょうど 24 年前の正に本日、オーストラリアと日本が ASEAN 各国に呼びかけて第 1 回 APEC 会合を開催した地であり、APEC 創設時の原点に戻る絶好の地での開催である。現在も「リーマン・ショック」の影響が尾を引いており、欧州の債務危機も解決していない。各国は財政・金融面での制約がある中でどの様な経済の成長戦略を見付けるかが課題となっており、構造改革を進めるべく FTA に取り組んでいる。本フォーラムの対象地域の取り組みの中心は RCEP だが、他にもいくつかの二国間あるいは三国間、更には米国をも含めた TPP などの動きが活発化している。日本でも「アベノミクス」の三本の矢による取り組みが進み、近年内向き志向であった日本の関心が再びアジア・太平洋地域、更には世界全体へと向かいつつある。こうした背景の下、本フォーラムではアジアの経済課題と政策決定について討議を行いたい。

セッション1：地域の貿易チョイス

ピーター・ドライスデール：本セッションではアジアの域内貿易の諸政策に焦点を当て、域内における多様な観点について理解を図ることとしたい。アジア地域の主眼は常に対外経済政策、特に貿易政策であった。これは地域の経済繁栄が貿易を介した産業変革と経済変革によってもたらされたからであり、こうした繁栄に貢献した貿易の枠組みが必須だったからである。これは今日に至っても同様であり、貿易の枠組みと経済政策の管理が将来的な発展と繁栄を左右する。アジアのこれまでの産業発展や所得上昇を図る上で、国際貿易システムを自由化することが大前提であったが、現在においてもそうであるのか、あるいは地域貿易協定が繁栄をもたらすこととなるか討議したい。

浦田秀次郎：1970年代までの日本の経済成長は自由な国際貿易と密接に結びついていた。日本をはじめとする諸外国は、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）と経済協力開発機構（OECD）に加盟することで自由市場の恩恵を受けてきた。多くの国々が GATT の枠組みで貿易の自由化を進めてきた。1995年に世界貿易機関（WTO）が設立されたが、ドーハ・ラウンド交渉を開始するのに6年もの歳月がかかった上、2001年以降、ほとんど進展がない。現時点での膠着状態に鑑み、自由貿易協定（FTA）の可能性が模索されている。しかしこれら FTA は代替策であると理解し、多国間の貿易自由化へと導くことが重要である。

ピーター・ドライスデール：インドは過去20年に亘って相当な通商改革を実施し、平均以上の成長率を維持してきたが、インドの長期的な改革と発展を図る上で国際的な貿易の枠組みはまだ中心的な役割を担っているのか。

ビシュワジット・ダール：インドが22年前に市場開放した際に大きな影響が出たのは外交政策である。インドより東方の国々との関係を更に深めていき、1992年には東南アジア諸国連合（ASEAN）との戦略的対話を開始した。以後、インドは積極的に FTA 交渉を進めている。WTO 交渉のプロセスについては保守的である一方、東アジア諸国との二国間交渉は、はるかに進んでおり貿易協定も締結している。東アジアからの輸入は生産ネットワークに組み込まれた部品・コンポーネントの輸入により大幅に増加し、より密接な関与と連結性の強化に向けて基礎を築いているところだ。中国とはまだ正式な貿易協定を交わしていないものの、アジア市場全体の動きとして、インドは中国と密接な関係と結びつきを強め、2012年には中国がインドの最大の貿易相手国となった。

トーマス・G・アキノ：フィリピンは多国間貿易機構を重視しており、GATT にも積極的に関与してきた WTO のオリジナルメンバーでもある。ASEAN10 諸国は開かれた地域主義を WTO と共有したいと考えており、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）は意図的に共通の関税

構造を設けていない。ASEAN のような地域機構は小国にとって国際貿易面で利益をもたらす。ASEAN は二国間での貿易協定については一時期消極的であった。その後、近隣諸国である中国、日本、韓国、オーストラリアといった大国と協力関係を結ぶことの重要性を見出している。ASEAN では公式な会合が定期的開催されており、こうした会合が貿易や投資の自由化を前進するための友好的圧力になっていると思われる。しかし ASEAN は時機が来たと確信するまでは動かず、こうした ASEAN の経験はアジア地域の大国と共有されるべきである。

ピーター・ドライスデール：現在、アジアは世界の貿易システムの中心となっており、それに相応しい役割を担うべきとする議論が出ている。しかし WTO 交渉が停滞していることから、より狭い地域協定へとシフトするべきだろうか。

アンドリュー・エレック：GATT も WTO も、貿易自由化という点では立ち遅れていることからしばしば時代遅れであると議論されることが多い。しかしこのいずれについても基本的な目的は関税撤廃ではなく貿易環境を予測可能かつ信頼に値するものにするのであったはずだ。東アジアの成功はこうした信頼体制の上に成立っており、GATT に抜け道があったとしても、差別なき貿易を広範に亘って堅持してきたことで地域の成長に貢献してきている。今、この枠組みを失う危険性が生じているが、国際的な影響力が急速にシフトしているからこそ、貿易相手国に敬意を払い、平等に扱うべきだということを忘れてはいけない。FTA は当初の公平性という役割を果たしておらず、保護分野は依然として保護されている。現在、電子機器や情報技術分野は付加価値が高く、これらの分野の課題は関税ではなく基準である。国境を超えるのに時間がかかる原因は関税ではなく、官僚体制の非効率性にあり、ルール策定だけでは規則の統一化は達成することはできない。交渉だけで進展を見ることはできず、関税や貿易障壁の撤廃はアジア地域にとって前向きな効果があったが、交渉ではなく信頼に基づいた相互の学習プロセスを通じて、より成果が大きい能力育成（キャパシティ・ビルディング）へとシフトするべきである。

ピーター・ドライスデール：重要な課題は、国際的な企業活動をする上での信頼を裏打ちする保証を提供し、更にアジア地域の貿易と経済の成長を後押しする枠組みを見極めることである。こうした観点から見ると環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）での役割とは何か。

浦田秀次郎：自由かつ開放された市場の設立には多角的貿易自由化が最適である。しかし多角的貿易自由化の実施は難しい。GATT は 20 か国から始まり、合意へのプロセスはさほど困難ではなかったが、現在 WTO の加盟国は 159 もあり、関心事も多様であれば経済発展の度合いも異なり、プロセスはより複雑である。しかしながら、同じ目標を有する代替プロ

セスも模索するべきであり、アジア地域の二大枠組みである TPP と RCEP は性質こそ違いますが互いを補完することが可能であり、代替プロセスとして有用である。TPP 交渉はこれまで高いレベルでの自由化を求め、包括的であることを目指してきた。一方、RCEP も貿易と投資の自由化を求めているが、主たる目的はアジア地域の途上国への経済協力と経済援助を提供することである。TPP、RCEP 双方に関わっている国々が多数あり、これら国々の指導者が力を合わせるべきである。

ビシュワジット・ダール：TPP について、インド国内では議論が盛んであり、懸念材料でもある。それは TPP が米国の思惑が見え隠れする米国主導の交渉だからであり、TPP の目的が関税ではなくルールの統一化だということが明白だからだ。インドは既に物品について ASEAN と自由貿易協定を締結しているが、今後投資とサービス分野についても協定の枠組みを拡げていくことで合意している。したがって、ASEAN が中心となって支えている RCEP はインドにとっては好ましく、ASEAN とは引き続き積極的に関わっていく。インドは ASEAN とは二段階のプロセスを踏んでいる。まずは ASEAN 諸国と包括的な協定を結び、個別の国とは別に二国間協定を結んでいる。RCEP プロセスの進捗状況に関わらず、インドは自由化に向かっており、RCEP 交渉は国内改革を後押しするものである。

張蘊嶺(ジャン・ユンリン)：中国の新しい指導体制は国内改革を推進するツールとして TPP を使うことに関心がある。しかしながら、中国は TPP のルール統一化を受け入れることはできず、指導部は RCEP と ASEAN との緊密な協力体制を重視している。しかし RCEP には中国にとって三つの課題がある。これらは物品貿易の自由化レベル、より高いレベルのサービス貿易と特例措置のない投資の三点で、RCEP の枠組みでどのように・どこで・何が協力できるかが課題となっている。RCEP と TPP は別個の枠組みだが、同等のレベルとなることが期待されており、この点についても中国は揺れている。中国の関与は米中関係の今後とも関係があるが、総じて中国は RCEP に対して積極的な考え方や政策を採っている。中国が交渉プロセスを牽引することはないが、中国・韓国・日本の三か国が一般的な原則について合意することができれば中国も今以上に関与しやすくなる。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)が開催した中国エキスパート円卓会議では、交渉プロセスを前進させるための媒体として一般的な枠組みの提供を試みたが、ここから先は指導者の腕にかかっている。

トーマス・G・アキノ：ASEAN はアセアン経済共同体(AEC)に向けた統合で十分な経験を持っている。ASEAN がアジアの大国と協力関係を結んでいくに伴い、自然と国内の手法・手段を共有しようとする傾向が出てくる。RCEP という組織構造が既にあることから、貿易と投資の自由化、生産性や競争力の向上という面で信頼が築かれつつある。こうした経験は RCEP プロセスに既に組み込まれており、学習機会を提供する良い機会となっている。

ピーター・ドライズゲール：日本には積極的に RCEP に関与するだけの強力な動機はあるのか。特に RCEP は貿易に留まらず、インフラの連結性構築にも踏み込んでおり、日本の関与の度合いはどの程度か。

浦田秀次郎：これまでの政権と比べると、現在の安倍政権は対外関係拡大に非常に前向きである。成長戦略は“三本の矢”から成るアベノミクスの三本目の矢であり、この戦略の要となっているのが FTA で、特に TPP が重要なモメンタムの役割を担っている。TPP 会合でのアメリカのオバマ大統領の欠席に安倍首相は失望したが、日本は TPP 交渉の前進に前向きである。しかし RCEP についてももう少し関心を持たれるべきであり、そのためにも中国・日本・韓国 FTA が重要である。非経済的要因から離れた形で中韓 FTA がまず実現し、これに日本が加わることで RCEP 交渉も前進するのではないか。

ビシュワジット・ダール：東アジア諸国との経済的な関わりの増大を考えると、RCEP プロセスにインドが積極的に参加するインセンティブは大きく、貿易協定を通じて明確で予測可能なルールを設けることは理に適っている。WTO はルール作りにおいてあまり進展が見られず、これが最大の課題となってしまうている。こうした局面において、ルール作りについては地域協定が狭い地域での合意を目指し易く、優位性を持つ。WTO 交渉では貿易円滑化のような余り問題のない課題においても、交渉というアプローチを採用するだけで決裂することが分っている。したがって、過去の間違いを繰り返さぬよう、RCEP ではどのような課題について交渉するべきか、慎重に考慮すべきである。

ピーター・ドライズゲール：RCEP プロセスと TPP プロセスとの違いの一つに多様な課題をどのように網羅しているかという側面があり、RCEP の哲学は根本的にも TPP と違い、どちらかと言えば AEC の哲学に似ている。オーストラリアの新政権はオーストラリアの貿易課題を地域の枠組み、国際的な枠組みの双方において積極的に推し進めているが、オーストラリアは RCEP プロセスに対して何を提供できるのか。

アンドリュー・エレック：RCEP も ASEAN に倣い、深く密な統合を目指すべきだ。これは決して容易ではないが、ASEAN は拡大が可能だということを示してきた。オーストラリアは、伝統的な貿易交渉ではなく、他国がより自由に加盟することができる拡大版 AEC を目指すという独自の RCEP ビジョンを掲げたら良いのではないか。しかし多様な課題や問題を混同すべきではない。オーストラリアが貢献できるのは RCEP に交渉エレメントを持たせ、能力構築もしくは制度構築の機能を持たせるよう提言することである。これは貿易協定に留まらず、政策協調や人の結びつきまで広がる可能性を持つ。

質疑応答

[Q] ポール・ハバード（オーストラリア財務省）：RCEPのために別プロセスを設けるのではなく、東アジアサミット等、既存の機構に他の非貿易分野の交渉機能を持たせることはできるのか。

[A] アンドリュー・エレック：2013年にインドネシアはリーダーシップを大いに発揮した。APECの連結性の枠組みは存在してはいるが、各国の財務・金融閣僚が参加し、資本市場や財政統合問題について理解し、国内の改革アジェンダへと転化されなければ何も動かない。これは貿易政策よりも荷が重いアジェンダだが、これなくしてAPECが動くことはなく、もしもAPECが対応できないのであればRCEPが対応可能かもしれない。

[Q] ソン・リグァン：貿易自由化と国内改革は対の関係にあり、産業や政治との間で様々な妥協点が見出されている。しかし交渉で国内改革についての議題が欠けていては改革を推進することは難しいのではないか。

[A] ビシュワジット・ダール：インド特有の課題かも知れない。農業分野における国内改革が欠けており、過去のインドの通商交渉を振り返ってみても、農業は常に課題であった。貿易自由化についてのいかなる交渉においても国内改革が前提となると歴史から学んでおり、各省庁間の調整が必要である。

[A] 張蘊嶺（ジャン・ユンリン）：中国を動かす要因は二つある。一つは貿易主導の経済成長によって蓄積された環境問題とエネルギー問題であり、変革が求められている。二つ目は日本、韓国、台湾といったアジア地域の近隣諸国との経済発展レベルの違いである。政府の役割を減らし、市場の更なる自由化を図ることで中国が変わるべき時が来ている。過去、自由化では経済成長と貿易との関係に焦点が当てられてきたが、現在は構造改革と効率的な新たなルールの策定との関係に焦点が当てられている。中国は多角的枠組みに積極的に参加する。

[A] ハンク・リム：中国は国内改革を切望しているようだ。中国は国内需要の増加による経済成長を見込んでいるものの、設備能力超過に追いついておらず、国内改革と地域主義を連携させる必要がある。インドの改革プロセスは中国と異なり、インドの政策決定者が国際協定なしでも、内需だけで成長可能と考えているためより困難である。

総括

ピーター・ドライスデール：本セッションはアジア地域の主要国が国内改革という課題に立ち向かうための新しい方法を模索中であるということ強く感じる討議であり、地域の成長と建設的な政策形成のための国際的な枠組みに向けて重要なモメンタムを提供するための可能性を示した。しかしアジア地域は前進に向けて具体的な方策を見出してはおらず、交渉プロセスにおいて成果も出ていない。

セッション2：アジアとグローバル貿易システム

原岡直幸：本セッションでは地域主義が多国間貿易システムを代替、あるいは補完することができるか検証していく。また地域主義が多国間貿易システムの触媒、あるいは基礎となり得るかについても検証していく。最初に、現在の国際貿易システムである WTO の現状を探りたい。2013年12月にバリ島で第9回の閣僚会議が開催されることになっており、この会議は重要な節目となるであろう。地域利益を促進するためのインドネシアと ASEAN の集団的な役割とは何だと考えられるか。

ハンク・リム：アジア地域のダイナミックな成長、経済繁栄、政治的安定に多国間体制は大きく寄与してきた。また WTO のドーハ・ラウンド以降に ASEAN と東アジアの果たした役割は重要であった。ドーハ・ラウンドの障害はその内容とプロセスの両方にあるが、特にプロセスが重要な課題であり、この点において地域枠組みが果たし得る役割がある。理想的なプロセスは無差別で透明性があり、予測可能な新しい最恵国待遇枠組みに貢献する革新的な地域統合が実現されることである。こうした枠組みは企業取引において利便性が高く、域内の貿易と投資の流れを促進するものとなる。一度こうしたプロセスが確認できれば、国際的な時勢が変わっても、例えば ASEAN のような地域機構が TPP が重要かつ妥当であることを再確認することで TPP プロセスにおいて重要な役割を果たすことができる。バリの WTO 閣僚会議では世界貿易の新しい実情を確認し、関税交渉のみに集中するのではなく、能力構築や地域主義といった課題にも目を向けるべきである。そうすることで多角間貿易システムへの志気を高め、その基本原則を存続させるという面で貢献できる。

ゲイリー・ホーク：WTO は国際的にも地域的にも重要である。WTO の一番重要な側面は紛争解決メカニズムであり、このメカニズムは維持されなければならない。バリ会議で貿易円滑化や情報技術協定の拡大のような大きな進展が見られることはないだろう。また、セーフガード措置での妥協することは不可能であろう。しかし WTO のトップがブラジル人へと交代したことは特筆すべきである。新事務局長は既に人事において改革への意思を示し

ており、アジアとしては新議長から支持を取りつけ、変革に向けての積極性を表明することが重要である。将来的な WTO の役割の一つは交渉の場であるべきことであろう。紛争解決システムのみでの役割を持たせることは難しい。馴染みの深かったラウンド交渉が今後も継続することは難しく、国益を確保する今までの伝統的な手法を再考しなければならない。経済統合が法制度に対する信任を必要とすることから多国間協定が増えており、そうすると WTO の役割はこうしたルールの一貫性の維持となり、WTO への参加を継続していく重要な理論的根拠となるはずだ。

原岡直幸：WTO の将来像を語る際にはアジアの地域主義の将来を考慮することも必要となり、アジアの域内貿易協定の焦点は経済統合へとシフトしている。このプロセスには経済的、政治的課題が伴うが、市場ベースのサプライチェーンの連結をいかにして確保するかが重要だ。

ミニヨン・マンジュン・チャン：ドーハ開発ラウンドの行き詰まりにより、似たような経済思考の国々が RCEP や TPP といった枠組みに集い、前進を図っている。しかし、だからといって世界が WTO を断念するということではない。WTO には独自の強みがあり代替することはできない。過去にもアジア太平洋地域は WTO の触媒として動いてきており、現在も APEC、RCEP、TPP が活発なアジェンダを提供している。WTO では情報技術協定を提案することに APEC として成功しているが、優先分野の関税を自由化するという名目で行った早期自主的分野別自由化 (EVSL) の推進では失敗を経験している。現在、アジア太平洋地域の政府は、地域の経済成長と相互の繁栄のカギとなるボトムアップされ、市場に立脚したサプライチェーンの連結に焦点を当てることができる。

長島忠之：ジェトロ・アジア経済研究所 (IDE-JETRO) と WTO は共同で付加価値貿易の測定を通じてサプライチェーンの連結分析を行い、貿易の実像を探る研究を実施した。こうした分野に WTO が関心を寄せていること自体が WTO の貿易問題についての捉え方の変化を表している。中国と日本の間の貿易を見ると、中国は日本の輸出相手国の一位であり、米国がこれに続いている。しかし付加価値で見ると第一位の相手国は米国であり、中国は第二位である。日本と韓国との貿易関係においては、日本は韓国に対して大幅な貿易黒字であるが、付加価値で見ると韓国が日本から部品を輸入し、製品を中国や米国に輸出していることから貿易収支は均衡している。したがって現在はグローバルなバリューチェーンが存在し、国際貿易をより複雑な構造にしている。

原岡直幸：バリ閣僚会議でのインドネシアの役割とは何か。また経済統合や地域主義に地政学という問題が出て来た場合、RCEP 加盟国はどのようにしてサプライチェーンの連結ではなく制度的な連結を強化できるのか。

ジスマン・シマンジュンタク：インドネシアは WTO の主要加盟国に対し、WTO の原則に対する責任を再表明するよう説得するべきだ。1990 年代初頭まで ASEAN は統合ではなく協力についてのみ議論していた。しかし 1992 年の AFTA 創設により、インドネシアは国際化のプロセスに参加することの価値に目覚めた。インドネシアでは、当初 AFTA は同国が世界貿易に関わるための研修の場と捉えられていた。このプロセスは地域主義を考える上で重要なプロセスであろう。ASEAN と RCEP を含むアジアは、ルールに基づく制度と共存するための実用的な方法を、それがいかに進歩的であっても、常に何らかの形で探しあててきた。地域をまとめることは協力的な作業であり、海洋、領空、生物多様性、エネルギー保障、食料保障といった課題をアジア地域は共有している。これまで、アジアにおける協力は開発が遅れている国への援助の提供を主たる目的とすることが多かったが、地域の共通利益を作り出しこれを維持するために資源をプールするという EU の経験を教訓にすることができる。例えば科学技術能力のバランスを取るための努力の一環として研究開発資源をプールするという方式である。東アジアは地域の公益を提供するに相応しい資源量を保有し、積極的に責任ある役割を果たすことができる。そして、東アジアはこうした役割を担うに資する国際的な枠組みを必要としていることから、経済発展を模索しながら、アジア域内、域外の諸国とより良い関係を築く努力を続けなければならない。

原岡直幸：アジア地域の政治問題はセンシティブであり、WTO がまだ有効であるか否かに関わらず、リアリストにとっても相応しい国際貿易体制の構築が必要である。こうした観点からどのように地域主義を多国間システムへと拡大するのか、また地域集団への加盟をどのように管理するかについて考える方法があるはずだ。

デイリー・ホーク：新規加盟のための申請が既存加盟国による満場一致での同意を得なければならないという基本的な前提を見直さなければならない。集団のルールに同意する国に対して加盟が許容されるという基本的な考え方は理にかなっていない。しかし経済間の差異は常に存在し、それぞれの加盟国にとってルールが正確にはどのような意味合いを持つかが重要な課題となる。プロセス前進のためには、プロセスを技術的な意思決定とし、政治をできるだけ関与させないということだろう。加盟の可否は政治ではなく、経済的な原理に基づくべきだ。これは独立した機関を使うことにより容易になる。政府を完璧に排除することは難しいので、加盟の決定に際しての技術官僚のプロセスにガイダンスを提供する方法も考え得る。RCEP のように加盟国の経済発展状況が異なる場合、加盟要件はこうした経済状況に応じて評価されるべきであり、技術官僚的なプロセスは模索に値するかも知れない。

原岡直幸：企業活動に目を向けたい。JETRO は FTA や貿易の自由化に対する企業の関心を喚起しようとしている。「スパゲッティボールシンドローム」と言われるような異なる地

域統合に異なる原産地規則（ROO）がある現状について JETRO はどのように分析しているのか。

長島忠之：FTA も RTA もビジネスフレンドリーであるべきで、原産地規則（ROO）の複雑性が貿易の妨げとなってはならない。アジアで企業活動を行っている日本企業は ASEAN 諸国との FTA や EPA だけでなく、30%の企業が ASEAN に現地法人が在ることから AFTA を活用している。日本企業は FTA をセカンド・ベスト、あるいは多国間協定の代替として捉えており、バリ閣僚会議での進展、RCEP の進展、あるいは TPP 妥結を期待している。例えば日本の自動車産業を見た場合、この数年で戦略が大きく転換しており、多くの企業が海外市場現地での生産活動を行っている。つまり、企業は市場の需要が大きいところでの生産拡大を実施しているということだ。また為替リスクも企業の現地生産への動きを加速させ、グローバル・バリューチェーンができている。

原岡直幸：TPP または RCEP は多国間貿易体制に貢献するか。

ミニヨン・マン・ジュン・チャン：TPP は高品質のプラチナ級の FTA を掲げている一方で、RCEP は徐々に積み上げていく「積み木」アプローチを採用している。理想的には TPP では最初に「市場アクセス」を議論し能力構築についてはその次に、他方 RCEP についてはその逆のプロセスを経ると良い。TPP と RCEP 双方が包括的なもので、双方が相互の利益に働きかければ国際的なシステムに貢献することができ、すべてが上手くいく。

ハンク・リム：TPP と RCEP は別物であるが、それぞれに異なる構造、交渉プロセス、最恵国待遇要因、無差別な紛争解決メカニズムがあり、双方とも果たす役割がある。

ジスマン・シマンジュンタク：日本、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、ベトナムといった国々は TPP と RCEP 両方に参加しており、TPP と RCEP との間に何らかの収束を期待するのはさほど非現実的なことでもないかも知れない。RCEP が現在の公式よりも目標を高く設定し、TPP が期待値を下げることであれば、両方のプロセスが多国間貿易システムの「基礎」となるのではないか。

ゲイリー・ホーク：WTO が完璧であったことはなく、今後も完璧となることはない。しかし WTO は維持されるべきであり、それは必ずしも WTO のアイデンティティではなく、異なる地域や協定間の互換性の維持が重要だということである。これはビジネスからの観点であり、個々の企業が自社に有利な地域間協定を行ったり来たりすることができるようにすることが重要だということだ。

質疑応答

[Q] 産業省からの出席者：規則の統一化、自由化、国内改革はそれぞれの国や地域特有の特性を持つが、国と国との間でどの程度の話し合いができるのか。

[A] ハンク・リム：物品、サービス、投資、資本の移動を円滑化させるようなビジネス環境の整備、連結、整合性がまず優先されるべきだろう。しかしこれは単に貿易交渉だけを議論するのではなく、制度間の整合性を図るための新しいアプローチに向けた弾みである。

[A] 長島忠之：安全性基準や自動車の排気ガス基準は FTA 交渉において重要な課題であり、日本と EU、韓国と EU、韓国と米国の FTA 交渉のどの交渉にもあてはまる。

[Q] 基準は国や組織によって異なるため、ミクロレベルでの議論である必要はないか。

[A] ゲイリー・ホーク：議論はできるだけ一般的にすべきだと言いたいところである。生産的な議論のほとんどはハイレベルで行われており、透明性のその意義といった課題を議論している。透明性のルール転化、意思決定プロセスが規則で縛られるという点では規則の内外的調和が進展している。しかしそれ以上の統一化は避けるべきである。基準を設定し全てを同一にしようとするとは必ず失敗につながる。プロセスは規則間の整合性を達成するものであって、規則を同一にするための試みであってはならない。消費者の安全といった特定課題については、EU と米国とが多様な分野での共有基準を発見することができるかどうか、興味深く見ていきたい。異なる産業で異なる規定を必要とすることから、基準作りの作業は業種レベルで行われるべきである。ここでも作業を抽象的な課題から徐々に特定の課題に持っていくことができ、議論は常に一進一退となるだろう。現時点での重要な進展はこうした議論に管理側が参加し、地域的なアプローチを採用しているということだ。ゆっくりかもしれないが進展が見られており、これまで伝統的に非常に内向きだった意思決定プロセスに地域的な要因が反映され始めている。

セッション 3：アジアの成長：その展望とリスク

シロー・アームストロング：本セッションではアジアの経済成長について、より広く域内の個別の経済と地域全体の両面から見ていきたい。オーストラリアはちょうど国内的にオーストラリア白書「アジアの世紀におけるオーストラリア」を完成させたばかりであり、この中で世界の中でのオーストラリア、そしてオーストラリアの繁栄がアジアに依存している点について焦点を当てられている。同白書では、2020 年までにアジア経済が世界生産の

50%近くを占め、2030年までには30億人がアジアの中流層となると分析している。したがってオーストラリアは東アジア、東南アジア、南アジアの問題、見方、課題を理解しようとしている。

張蘊嶺 (ジャン・ユンリン) : 30年以上に亘る高い経済成長により、中国には政府当局者が取り組まなければならない多くの課題が山積してしまった。こうした課題に対して指導部ははじめ、中国社会全体が変革と市場の自由化が必要だということを理解している。しかし問題はこれをどのように実行するかであり、来る中国共産党全国代表大会において指導部が一連の改革をまとめて提供することが期待されていると同時に、指導部がこれらを実行することへの期待感も高まっている。中国は東アジアで伝統的な政府主導、輸出主導の経済成長を実現してきたが、これからは市場がより重要かつ独立した役割を担うよう再調整することが必要だ。対外貿易についても、世界市場が変わったとしても中国はこのままの状態を維持できない。変革を実現するためには中国はいくつかの基本条件を達成しなければならない。一つは外部識者の中で議論となっている経済成長の維持である。二つ目は中国全土の様々な地域に暮らす中国国民の所得格差であり、これは単なる経済問題ではなく中国独自の経済システム、社会システムと関係があり、新しい形での都市化プロセスが必要となる。三つ目はこうした変革に対応できる法制度と政治システムの力量である。こうした条件、そして高い期待に応えることが大きな課題となっている。中国は自由化に取り組もうとしており、指導部も更なる自由化が必要であることを理解しているが、中国の政治システムの構造改革は難しい。しかし方向性は極めて明らかであり、国内的要因と外部要因の両面から中国に変革を促す圧力となるだろう。中国はTPPに加盟することはないだろうが、疎外されることがないように原則についての議論は続けるであろう。これはRCEPについても同様であり、こうした動きは中国が変革するための前向きな原動力となる。

日下一正 : 久しぶりに日本経済に対する期待感が高まっている。アジア地域の力強い経済成長には健全な日本経済が必須である。しかし日本はアジア太平洋地域に対して外向き思考へと変わる必要があり、日本の官民セクターの両方がアジア太平洋地域に公共財を提供することで日本がより大きな役割を担うという新しい状況へとつながる。こうした点においてアベノミクスとその三本目の矢である成長戦略が地域に貢献することができる。成長戦略ではFTAに構造改革を介して生産性の向上、賃金の上昇を達成するという役割が与えられており、FTA交渉の加速化と貿易と投資の増加を後押しすることとなる。したがって日本は地域FTAに大変手近な存在である。他方、日本のサービス産業と農業の生産性は共に低く、競争が必要である。これらは国内課題ではあるが民主主義国家の政府はどこも他国からの友好的圧力を必要としており、FTA交渉のプロセスを通じて国内課題の達成も容易となる。

キム・チョルス：近年、韓国経済の成長率はあまり芳しくない。2012年の成長率は2%に下がったが、これまでの韓国の経済成長曲線からするとこれは大変低い数字である。主な要因は外需の縮小で、内需もそれを補うほどではなかった。家計債務の水準が高く、さらにまだ増加しているため、個人消費が停滞した。2013年には海外市場の需要の改善を背景に若干の回復基調を見せたが、韓国は依然として北朝鮮の予測不能な行動や他の経済課題に直面している。家計債務の状況は急激に悪化しており、また老齢年金という物議を醸し出している社会福祉課題が依然として韓国社会全体を覆っている。韓国経済の将来の鍵となるのは外需である。貿易政策に関しては、新政権も引き続き大小に関わらずアジア地域の貿易パートナー諸国とのFTAを目指していく。またTPPやRCEPといった地域統合イニシアチブの要となるべく役割を模索するだろう。韓国は中国とFTA妥結に向けて交渉中であり、日中韓FTAについても交渉を開始している。こうした地域イニシアチブ全てが韓国の政府当局者の関心事となろう。

アニータ・プラカッシュ：南アジアは世界で最も経済統合が進んでいない地域の一つであり、南アジア内でも域内の連結と東南アジアモデルを模した体制を導入することの必要性が理解されている。しかし地理や歴史上の諸要因により、この面での進展はあまり見られていない。インドにとっては、東南アジア諸国や東アジアとの連結性を語る方が容易であり、これら地域とのつながりの方が予測可能であり可視的である。インドの「東方政策」は1990年代に導入され、当時の関係は政策レベルが主であったが、FTA交渉に向けたインド-ASEANの枠組みは2000年代初頭に開始された。以降、インドとASEANとの間の貿易は跳ね上がり、中国との貿易もかなり増加した。重要なのはいかに貿易関係のバランスを図るかということであり、ミャンマー市場が開放されたことからインドとASEAN間で最後まで欠けていたリンクが確立され、東南アジアの生産ネットワークとの物理的な接続性についての将来の展望が明るくなってきた。

日下一正：アジア地域の経済リスク、地政学リスクが管理されなくてはならない。経済リスクは中所得国の罨であり、アジア地域のCPI上昇率が他の地域より高く、生産性も上がらないとすると、CPIの上昇は賃金上昇と競争力の低下をもたらす。地政学リスクはアジアと中東における米国の存在感の低下が見られることであり、地域の緊張を高め、エネルギー確保の面においてもリスクとなり得る。中所得国の罨を克服するための戦略的なアプローチは人材に焦点を当てることである。国は産業構造水準を向上させ、低賃金や未熟練労働集約の工場から脱しなければならない。国際的にみるとこれは産業のみならず中小企業を支援することであり、海外直接投資や技術移転、技術者の訓練を通じて人材提供や資金提供を行うことである。

シロー・アームストロング：現在の日本と中国の二国間関係は憂慮すべきものであるが、経

済関係は良好である。尖閣諸島は懸念材料なのか、また経済関係についてはどのような展望か。

張蘊嶺 (ジャン・ユンリン)：中国共産党主催の会議で初めて行われた演説で、習近平国家主席は中国が近隣諸国と友好的な関係を持つ必要性について繰り返し言及している。冷戦終結は違う形の紛争や緊張を東アジアにもたらす結果となったが、幸いにも武力紛争はまだ起きていない。現在の関心事は中国と日本との間で戦争が起きるかということだが、メディアでは様々な報道がなされているものの、双方の当局者ともまだ抑制している。両国の指導者はまだ合意に達するには時期尚早と感じているが、いずれにせよ両国共に準備ができていない最悪の事態に備えるより、現在の緊張関係を和らげるための努力がなされるべきである。米中関係が前向きな役割を担えるならば、これは中国と日本の間の軍事紛争回避にもつながる。中国は様々な三カ国枠組みや地域枠組みに参加しており、コミュニケーションの場としても活用することができ、この点は過去と大きく異なる。アジアのこれからの懸案事項はライバル諸国に対応するための国力増強に伴う軍事費用、防衛費用の拡大である。これまで韓国は軍事費用を抑制することに成功していたが、これには変化が見られる。中国と日本も同様である。これはつまり経済発展や革新への資源が軍事費に移転してしまっていると懸念される。中国は成長し続け軍事大国でもあり続けることから、緊張は今後も続くと考えられる。したがって、地域枠組みがどのように信頼作りとリスク軽減のために活用できるかが非常に重要であり、これは経済関係においてだけでなく伝統的な安全保障問題においても同様である。地域の安定と平和を確保するためには、伝統的な安全保障協力体制を考えるのに今が適している時期なのかもしれない。

日下一正：日中双方ともなにかの仲直りが必要であろう。しかしこうした政治的緊張は二国間の経済関係を揺るがすものとはなっていない。

シロー・アームストロング：日本と中国の二国間関係が統合されたアジア地域に組み込まれているということは安心材料である。したがって地域的な制度構築と地域協力のプロセスがより重要なものとなる。問題は誰がこうした協力のための公共財を提供するに際して指導力を発揮するのかということである。オーストラリアと日本は APEC プロセスを牽引してきた。韓国もミドルパワーとして一程度の指導力を誇示することに成功している。今度は中国に期待がかかっており、中国の提案しているアジア・インフラ投資銀行を通じて公共財が提供されることが期待される。地域のリーダーシップの展望はどのようなものか。

キム・チョルス：現状の緊張関係を考慮するとアジア地域で中国または日本が主導役となることは難しく、集団的なリーダーシップとなるであろう。したがって、中国、韓国、日本が安全保障問題あるいは政治問題ではなく、三カ国間の FTA またはその他の経済案件について

での話し合いを開始することが重要だ。長期的な観点では、日中韓の討議は三カ国間の現状改善のみならず、北東アジア全体の状況を改善することにつながる。

ハंक・リム: ASEAN 諸国は安全保障問題について不安を抱いている。国際関係はこの 500 年間に亘って西洋の正当性に沿って定義されてきていることから、ASEAN 諸国の見方は西洋の見方に寄ることが多い。しかしアジアは独善的でも思想的でもなく、非常に実用的であり、西洋のマインドセットとはまったく違うのだということが理解されなければならない。一番重要なことは、いかなる事故をも防ぐことであり、大陸間の弾道は世界の様相を一瞬にして変えてしまうということを忘れてはいけない。各国の指導者間のホットラインのようなメカニズムが必要なかもしれない。ASEAN 内でも領土問題が存在するが、ASEAN 諸国の防衛相会議やシンガポールのシャングリラ対話は北東アジアにとって有用な教訓となっている。

閉会の辞

ピーター・ドライスデール: 新しい情勢に呼応する形で重大な転換期を迎えつつあり、また成長の可能性に活力を見出しているアジア地域について本日は討議を重ねた。政策イニシアチブについては特に国際経済的な外交政策の展望が拓け、地域交渉においては既存の枠組みや議論を通じての政策イニシアチブの可能性を見出した。こうした交渉を活発化させ、グローバルシステムの潜在的役割を引き出すことが、アジアの経済と国家組織の健全性にとって引き続き最重要課題である。